

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ライト工業株式会社
【英訳名】	RAITO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 入江 保美
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北4丁目2番35号
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 木下 博之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北4丁目2番35号
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 木下 博之
【縦覧に供する場所】	ライト工業株式会社 中日本支社 （愛知県名古屋市中村区畑江通4丁目22番地） ライト工業株式会社 西日本支社 （大阪府吹田市江坂町1丁目16番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間	第63期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	42,028	35,510	14,508	13,730	72,979
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	1,694	851	890	400	3,473
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(百万円)	1,055	659	256	490	2,372
純資産額(百万円)	-	-	28,141	28,090	29,605
総資産額(百万円)	-	-	63,440	58,686	58,153
1株当たり純資産額(円)	-	-	534.37	533.40	562.16
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失( )金額(円)	20.04	12.52	4.87	9.32	45.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	44.4	47.9	50.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,259	963	-	-	4,055
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	539	509	-	-	1,073
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,578	352	-	-	3,023
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	9,808	6,737	8,621
従業員数(人)	-	-	1,139	1,097	1,114

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,097	(456)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に当四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	887	(215)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に当四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当第3四半期連結会計期間の受注及び売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

#### (1) 受注実績

セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (百万円)
建設事業		
法面保護工事	2,977	3,452 (16.0%)
地すべり対策工事	1,931	1,773 (8.2%)
基礎・地盤改良工事	4,948	4,535 (8.3%)
補修・補強工事	1,859	773 (58.4%)
環境修復工事	330	505 (52.9%)
管きょ工事	588	435 (25.9%)
一般土木工事	581	720 (23.8%)
建築工事	3,361	1,705 (49.3%)
その他工事	1,379	551 (60.0%)
合計	17,957	14,453 (19.5%)

#### (2) 売上実績

セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (百万円)
建設事業	14,292	13,612 (4.8%)
法面保護工事	4,098	3,788 (7.6%)
地すべり対策工事	2,967	1,530 (48.4%)
基礎・地盤改良工事	4,831	4,841 (0.2%)
補修・補強工事	435	452 (4.0%)
環境修復工事	134	364 (172.1%)
管きょ工事	175	192 (9.5%)
一般土木工事	379	107 (71.6%)
建築工事	680	1,892 (178.2%)
その他工事	589	442 (25.0%)
その他	216	118 (45.3%)
合計	14,508	13,730 (5.4%)

(注) 1 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりです。

前第3四半期連結会計期間は該当がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間は該当がないため、記載を省略しております。

#### (3) 売上にかかる季節的変動について

当社グループの主たる事業である建設事業においては、工事の完成計上が第4四半期に偏るといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高		期中 施工高 (百万円)	
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高 (%, 百万円)		
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	法面保護工事	5,867	10,210	16,077	7,441	8,636	42.7	3,687	9,408
	地すべり対策工事	4,060	7,398	11,459	6,443	5,015	40.9	2,052	7,471
	基礎・地盤改良工事	15,856	14,000	29,856	12,477	17,379	57.2	9,948	14,221
	補修・補強工事	4,359	2,947	7,307	1,726	5,581	38.5	2,148	2,779
	環境修復工事	1,285	862	2,147	612	1,535	57.5	883	945
	管きょ工事	415	1,072	1,488	393	1,095	44.9	492	791
	一般土木工事	2,201	186	2,387	493	1,893	31.8	601	814
	建築工事	1,881	4,350	6,231	1,105	5,125	19.6	1,006	1,868
	その他工事	2,122	2,475	4,597	3,232	1,365	67.6	923	2,307
合計	38,049	43,504	81,554	33,926	47,627	45.7	21,743	40,608	
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	法面保護工事	4,376	10,386	14,763	7,072	7,690	41.5	3,187	8,786
	地すべり対策工事	2,551	6,706	9,257	4,015	5,242	40.4	2,120	5,382
	基礎・地盤改良工事	9,399	14,711	24,111	10,681	13,429	43.4	5,824	13,152
	補修・補強工事	4,913	1,834	6,747	2,314	4,433	70.6	3,128	2,710
	環境修復工事	1,461	930	2,392	474	1,917	58.7	1,125	631
	管きょ工事	367	841	1,208	381	827	38.2	315	680
	一般土木工事	1,266	452	1,719	123	1,595	65.2	1,041	837
	建築工事	4,803	5,874	10,678	3,383	7,294	15.3	1,117	3,605
	その他工事	123	1,102	1,225	840	385	62.2	239	1,041
合計	29,262	42,841	72,103	29,288	42,815	42.3	18,100	36,827	
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	法面保護工事	5,867	12,640	18,507	14,131	4,376	33.7	1,474	13,917
	地すべり対策工事	4,060	8,619	12,680	10,128	2,551	29.5	753	9,819
	基礎・地盤改良工事	15,856	18,707	34,563	25,124	9,438	35.5	3,353	20,286
	補修・補強工事	4,359	3,610	7,970	3,067	4,903	55.7	2,731	4,671
	環境修復工事	1,285	833	2,118	657	1,461	66.3	969	1,076
	管きょ工事	415	1,224	1,640	1,272	367	4.6	17	1,195
	一般土木工事	2,201	167	2,368	1,101	1,266	26.0	329	1,148
	建築工事	1,881	5,373	7,254	2,490	4,764	18.8	896	3,169
	その他工事	2,122	1,818	3,941	3,808	133	9.2	12	1,972
合計	38,049	52,995	91,045	61,782	29,262	36.0	10,538	57,257	

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分であります。

3 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致しております。

4 前期繰越工事高は、期中に工種の変更が生じた場合、工種分類を組替えております。したがって、総額に変更はありませんが、前期末時点の内訳と異なる場合があります。

(2) 受注高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	法面保護工事	2,183	155	2,339
	地すべり対策工事	1,699	144	1,843
	基礎・地盤改良工事	2,474	360	2,834
	補修・補強工事	1,478	370	1,848
	環境修復工事	148	181	330
	管きょ工事	547	-	547
	一般土木工事	85	54	139
	建築工事	23	2,490	2,513
	その他工事	502	823	1,325
	計	9,143	4,580	13,723
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	法面保護工事	2,499	300	2,800
	地すべり対策工事	1,433	202	1,635
	基礎・地盤改良工事	2,825	801	3,626
	補修・補強工事	667	153	820
	環境修復工事	148	356	505
	管きょ工事	435	-	435
	一般土木工事	378	5	384
	建築工事	16	1,186	1,203
	その他工事	266	146	413
	計	8,673	3,152	11,826

(注) 1 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含んでおります。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	法面保護工事	2,869	674	3,543
	地すべり対策工事	2,499	130	2,630
	基礎・地盤改良工事	2,980	1,228	4,209
	補修・補強工事	330	69	399
	環境修復工事	125	8	134
	管きょ工事	110	-	110
	一般土木工事	100	22	123
	建築工事	-	575	575
	その他工事	367	111	478
	計	9,383	2,821	12,205
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	法面保護工事	3,059	329	3,389
	地すべり対策工事	1,266	184	1,451
	基礎・地盤改良工事	3,346	709	4,055
	補修・補強工事	402	24	427
	環境修復工事	32	332	364
	管きょ工事	192	-	192
	一般土木工事	95	0	95
	建築工事	-	1,363	1,363
	その他工事	216	96	312
	計	8,612	3,040	11,653

(注) 1 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含んでおります。

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりです。

前第3四半期会計期間は該当がないため、記載を省略しております。

当第3四半期会計期間は該当がないため、記載を省略しております。

(4) 手持工事高(平成22年12月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
法面保護工事	6,784	906	7,690
地すべり対策工事	4,925	316	5,242
基礎・地盤改良工事	9,608	3,820	13,429
補修・補強工事	4,217	215	4,433
環境修復工事	1,518	399	1,917
管きょ工事	827	-	827
一般土木工事	1,587	8	1,595
建築工事	1,081	6,213	7,294
その他工事	203	181	385
合計	30,753	12,061	42,815

(注) 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含んでおります。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間における建設業界は、民間建設投資に持ち直しの動きがみられるものの、公共建設投資の大幅な予算削減に伴い、総じて低調に推移するなど経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結会計期間における業績は、選別受注の徹底により工事採算は計画どおり推移したものの、前年同期に比べ繰越工事が少なかったことに加え、工事進行基準の適用初年度における効果がなくなったことにより、売上高は前年同期比5.4%減の137億3千万円、売上総利益は前年同期比11.1%減の23億9千4百万円となりました。

営業利益は前年同期比49.4%減の4億2千1百万円、経常利益は前年同期比55.0%減の4億円となりました。

四半期純利益は、投資有価証券の評価損がなくなったこと等により、前年同期比91.3%増の4億9千万円となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### 「建設事業」

建設事業の連結売上高は、136億1千2百万円となりました。

#### 「その他」

その他事業の連結売上高は1億1千8百万円であり、主なものは建設資材等の販売であります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億3千万円の支出超過（前年同期は16億2千7百万円の収入超過）となりました。これは主に、売上債権の増加（37億3千3百万円）及び未成工事支出金の増加（38億1千8百万円）による支出が、仕入債務の増加（32億2千3百万円）及び未成工事受入金の増加（25億4千4百万円）による収入を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の支出超過（前年同期は4億1千3百万円の支出超過）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出及び子会社株式の取得による支出が、投資有価証券の売却による収入を上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4千6百万円の支出超過（前年同期は14億円の支出超過）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出及びリース債務の返済による支出が長期借入れによる収入を上回ったことによるものであります。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末比19億8千9百万円減少し、67億3千7百万円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は56百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、公共建設投資は政府建設投資が大幅に削減されるなど、先行きに不透明感があり、更なる競争の激化が予想されます。民間建設投資も持ち直しの動きがみられるものの、設備過剰感から設備投資の抑制が懸念されるなど、厳しい経営環境が続くものと思われれます。

こうした状況のなか、継続的な利益の確保と企業競争力の強化を図るため、以下の課題を実施してまいります。

### 安全衛生管理の徹底

重大災害の絶滅を目指して更なる安全衛生管理の徹底を図り、顧客信頼度を高めることにより企業価値の向上を図ってまいります。

### 専門土木事業分野におけるグループ経営体制の強化

各地域グループ会社による地元密着型の営業活動により営業対象のすそ野を広げるとともに、グループ間で相互の支援体制の充実を図ることにより経営体制の強化を行い事業量の確保に努めてまいります。

### 建築事業分野・海外事業分野での事業規模の拡大

建築事業分野では十分なリスク管理を念頭におきながらも、積極的な新規顧客の開拓による事業の拡大を図り、海外事業分野においては海外各地の市場調査、リスク調査を充実させ、事業規模の拡大を目指すための基盤づくりを行うことで事業量の確保を図ってまいります。

### 財務基盤の強化

採算重視の営業活動を徹底することにより収益力を強化するとともに工事金の回収率を高めてキャッシュ・フローの確保に努め、また、機械資産の効率的投資と遊休不動産の圧縮により資産効率を向上させ、逆風に負けない財務基盤づくりに努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,804,450	57,804,450	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	57,804,450	57,804,450	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	57,804,450	-	6,119	-	6,358

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,141,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,602,500	526,025	同上
単元未満株式	普通株式 60,450	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,804,450	-	-
総株主の議決権	-	526,025	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ライト工業株式会社	東京都千代田区九 段北4-2-35	5,141,500	-	5,141,500	8.89
計	-	5,141,500	-	5,141,500	8.89

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	268	274	208	199	194	191	189	189	201
最低(円)	213	186	184	185	175	175	174	171	181

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

#### (1) 職名の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長	生産事業本部長	生産事業本部長 兼 関東支社長	木村 繁吉	平成22年7月1日

#### (2) 役職名の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	常務取締役 安全品質環境本部長	入江 保美	平成22年12月22日

#### (3) 退任役員

役名	職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	-	田村 徹	平成22年12月22日
代表取締役副社長	生産事業本部長	木村 繁吉	平成22年12月22日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,837	8,721
受取手形・完成工事未収入金等	13,755	18,587
未成工事支出金	5 17,081	5 10,840
商品及び製品	15	7
仕掛品	25	23
材料貯蔵品	153	198
その他	1,884	1,099
貸倒引当金	242	298
流動資産合計	39,511	39,180
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,641	3 2,727
機械・運搬具(純額)	898	1,595
土地	9,278	3 9,287
リース資産(純額)	815	208
建設仮勘定	0	0
その他(純額)	156	211
有形固定資産計	1 13,791	1 14,032
無形固定資産	352	394
投資その他の資産		
投資有価証券	2,862	2,896
その他	2,628	2,446
貸倒引当金	460	796
投資その他の資産計	5,031	4,546
固定資産合計	19,175	18,973
資産合計	58,686	58,153

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,442	15,066
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	466	416
未払法人税等	103	236
未成工事受入金	10,583	6,366
完成工事補償引当金	109	119
工事損失引当金	210	346
未払費用	813	1,183
その他	763	942
流動負債合計	26,593	24,777
固定負債		
長期借入金	1,460	1,722
再評価に係る繰延税金負債	1,393	1,393
退職給付引当金	445	230
債務保証損失引当金	-	16
長期未払金	6	198
負ののれん	-	3
その他	698	206
固定負債合計	4,002	3,770
負債合計	30,596	28,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	18,513	19,593
自己株式	1,698	1,698
株主資本合計	29,292	30,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212	84
土地再評価差額金	880	880
為替換算調整勘定	109	27
評価・換算差額等合計	1,202	768
純資産合計	28,090	29,605
負債純資産合計	58,686	58,153

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	41,623	35,098
兼業事業売上高	404	412
売上高合計	42,028	35,510
売上原価		
完成工事原価	34,270	29,853
兼業事業売上原価	333	329
売上原価合計	34,603	30,183
売上総利益		
完成工事総利益	7,353	5,245
兼業事業総利益	71	82
売上総利益合計	7,424	5,327
販売費及び一般管理費	1 5,771	1 6,167
営業利益又は営業損失( )	1,653	839
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	64	71
受取賃貸料	32	37
保険解約返戻金	88	2
その他	83	65
営業外収益合計	274	179
営業外費用		
支払利息	29	25
為替差損	127	84
その他	77	81
営業外費用合計	234	190
経常利益又は経常損失( )	1,694	851

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	7	2
投資有価証券売却益	9	112
貸倒引当金戻入額	74	9
固定資産売却益	5	12
債務保証損失引当金戻入額	10	-
債務免除益	-	138
その他	1	0
<b>特別利益合計</b>	<b>107</b>	<b>276</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	10	8
投資有価証券評価損	543	6
減損損失	76	-
退職特別加算金	16	6
その他	18	0
<b>特別損失合計</b>	<b>665</b>	<b>21</b>
<b>税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )</b>	<b>1,136</b>	<b>596</b>
法人税、住民税及び事業税	81	57
法人税等調整額	-	5
法人税等合計	81	63
<b>四半期純利益又は四半期純損失( )</b>	<b>1,055</b>	<b>659</b>

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	14,292	13,612
兼業事業売上高	216	118
売上高合計	14,508	13,730
売上原価		
完成工事原価	11,622	11,244
兼業事業売上原価	193	91
売上原価合計	11,815	11,336
売上総利益		
完成工事総利益	2,669	2,368
兼業事業総利益	23	26
売上総利益合計	2,693	2,394
販売費及び一般管理費	1,860	1,972
営業利益	832	421
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	6	8
為替差益	35	-
受取賃貸料	10	12
保険解約返戻金	1	-
その他	26	18
営業外収益合計	82	39
営業外費用		
支払利息	8	7
為替差損	-	7
支払手数料	9	10
支払保証料	5	2
訴訟和解金	-	23
その他	0	9
営業外費用合計	24	61
経常利益	890	400

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	4	0
投資有価証券売却益	-	112
貸倒引当金戻入額	11	9
固定資産売却益	1	-
その他	0	-
<b>特別利益合計</b>	<b>17</b>	<b>121</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5	6
投資有価証券評価損	543	-
減損損失	76	-
退職特別加算金	-	6
その他	0	0
<b>特別損失合計</b>	<b>627</b>	<b>12</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>280</b>	<b>509</b>
法人税、住民税及び事業税	24	19
法人税等調整額	-	0
法人税等合計	24	19
<b>四半期純利益</b>	<b>256</b>	<b>490</b>

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,136	596
減価償却費	965	751
減損損失	76	-
負ののれん償却額	5	3
貸倒引当金の増減額( は減少)	96	392
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	0	9
工事損失引当金の増減額( は減少)	375	134
退職給付引当金の増減額( は減少)	12	214
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	120	16
受取利息及び受取配当金	70	74
支払利息	29	25
手形売却損	2	1
投資有価証券売却損益( は益)	9	112
投資有価証券評価損益( は益)	543	6
売上債権の増減額( は増加)	6,943	4,875
未成工事支出金の増減額( は増加)	5,519	6,249
たな卸資産の増減額( は増加)	29	24
仕入債務の増減額( は減少)	4,469	1,614
未成工事受入金の増減額( は減少)	4,757	4,218
その他	379	1,728
小計	3,367	814
利息及び配当金の受取額	70	74
利息の支払額	29	25
手形売却に伴う支払額	2	1
法人税等の支払額	146	197
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,259	963

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	470	331
有形固定資産の売却による収入	23	28
無形固定資産の取得による支出	206	72
投資有価証券の取得による支出	93	750
投資有価証券の売却による収入	57	663
子会社株式の取得による支出	100	100
子会社株式の売却による収入	70	-
保険積立金の積立による支出	199	-
保険積立金の解約による収入	384	97
その他	4	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	539	509
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,388	-
長期借入れによる収入	250	100
長期借入金の返済による支出	8	312
セール・アンド・リースバック取引による収入	-	382
リース債務の返済による支出	13	104
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	419	418
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,578	352
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	58
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,164	1,883
現金及び現金同等物の期首残高	8,521	8,621
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	121	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,808	6,737

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。また、当会計基準の適用による資産除去債務の変動額は12百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末のたな卸高に関して、実地たな卸を省略し前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p>
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の計算に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積もりを考慮した予算を策定しているため、該当予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、27,522百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、27,492百万円であります。
2 受取手形割引高 610百万円 受取手形裏書譲渡高 43百万円	2 受取手形割引高 702百万円 受取手形裏書譲渡高 80百万円
3	3 担保資産
	建物 332百万円 土地 336百万円 合計 668百万円
4 偶発債務 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社への保証を行っております。 (株)タカラレーベン 170百万円	
5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は210百万円であります。	5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は346百万円であります。

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 2,970百万円 退職給付費用 307	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 3,040百万円 退職給付費用 290 貸倒引当金繰入額 46
2 売にかかる季節的変動 当社グループの主たる事業である建設事業においては、工事の完成計上が第4四半期連結会計期間に偏るという季節的変動があります。	2 売にかかる季節的変動 当社グループの主たる事業である建設事業においては、工事の完成計上が第4四半期連結会計期間に偏るという季節的変動があります。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 990百万円 退職給付費用 99	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 995百万円 退職給付費用 90 貸倒引当金繰入額 28
2 売にかかる季節的変動 当社グループの主たる事業である建設事業においては、工事の完成計上が第4四半期連結会計期間に偏るという季節的変動があります。	2 売にかかる季節的変動 当社グループの主たる事業である建設事業においては、工事の完成計上が第4四半期連結会計期間に偏るという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 9,908	現金及び預金勘定 6,837
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100
現金及び現金同等物 9,808	現金及び現金同等物 6,737

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 57,804,450株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,141,940株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	421	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、

配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	商品・資材販 売等事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,292	216	14,508	-	14,508
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	84	212	296	(296)	-
計	14,376	428	14,805	(296)	14,508
営業利益	834	5	839	(6)	832

前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	商品・資材販 売等事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,623	404	42,028	-	42,028
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	85	585	670	(670)	-
計	41,708	989	42,698	(670)	42,028
営業利益	1,639	20	1,659	(6)	1,653

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

商品・資材販売等事業 : 建設資材等の販売、車両・建設機械のリース及び環境関連機器の販売等に関する事業、介護事業

(3) 会計処理基準に関する事項の変更

前第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合とくらべて、売上高は建設事業で4,770百万円増加し、営業利益は建設事業で699百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,951	530	27	14,508	-	14,508
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	9	-	9	(9)	-
計	13,951	539	27	14,518	(9)	14,508
営業利益	639	192	1	833	(0)	832

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,388	3,551	88	42,028	-	42,028
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	31	-	31	(31)	-
計	38,388	3,582	88	42,059	(31)	42,028
営業利益	577	1,073	4	1,656	(2)	1,653

(注) (1) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

東南アジア...シンガポール

(3) 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合とくらべて、売上高は日本で4,770百万円増加し、営業利益は日本で699百万円増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米	東南アジア	計
海外売上高（百万円）	530	27	557
連結売上高（百万円）	-	-	14,508
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	3.7	0.2	3.8

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	北米	東南アジア	計
海外売上高（百万円）	3,551	88	3,639
連結売上高（百万円）	-	-	42,028
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.5	0.2	8.7

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 （1）北米.....米国  
 （2）東南アジア.....シンガポール  
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地域ごとに支社及び連結子会社を置き、各支社及び連結子会社は建設事業の受注及び施工、商品資材販売等について国内、海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは支社及び連結子会社を基礎とした、土木工事、建築工事及び商品資材販売等事業から構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、事業形態の類似する複数セグメントを集約し、「建設事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、法面保護工事、地すべり対策工事、基礎・地盤改良工事、補修・補強工事、環境修復工事、管きょ工事、一般土木工事及び建築工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	35,098	412	35,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	798	798
計	35,098	1,210	36,309
セグメント利益又は セグメント損失( )	871	35	835

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	13,612	118	13,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	317	317
計	13,612	435	14,048
セグメント利益	384	40	424

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主要内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	871
「その他」の区分の利益	35
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益計算書の営業損失( )	839

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	384
「その他」の区分の利益	40
セグメント間取引消去	3
四半期連結損益計算書の営業利益	421

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 533.40円	1株当たり純資産額 562.16円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 20.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 12.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	1,055	659
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 普通株式に係る四半期純損失( ) (百万円)	1,055	659
普通株式の期中平均株式数(株)	52,663,390	52,662,866

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	256	490
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	256	490
普通株式の期中平均株式数(株)	52,663,223	52,662,676

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

ライト工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 聡	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	打越 隆	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤原 明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているライト工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ライト工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

ライト工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 聡	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	打越 隆	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤原 明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているライト工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ライト工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。